

企業における就労介護者の働きやすい環境への有効な実践の提案に関する研究

横山 和仁 氏¹⁾ 仁科 聖子 氏²⁾

1) 順天堂大学医学部 衛生学講座 教授

2) 防衛医科大学校 医学教育部看護学科 准教授



要旨

企業で働く従業員が介護と仕事を両立するための実践および改善すべき点を明らかにした。【調査1】産業医・保健師、就労介護者（働きながら介護している従業員）を対象とし、自記式調査票を用いて調査を実施した。産業医・保健師20名（13.3%）の調査では、介護に関する就労継続、復職支援をした経験のある者が4名（20%）、仕事と介護の両立支援の必要性を強く感じている者が14名（66.7%）であり支援の必要性を認識していた。就労介護者（136名）の調査では、有給休暇100名（73.5%）、半日単位・時間単位の休暇76名（55.9%）、介護休暇56名（41.2%）などを利用していた。【調査2・3】産業医・保健師、就労介護者のインタビューを実施した。産業医・保健師（5名）の就労支援は、企業で利用できる制度の紹介、地域の窓口の紹介、従業員と人事担当者をつなぐ橋渡しであった。一方、産業医が診察する時には休職・退職が決まっていたり、その結果を後で把握したりすることも多かった。就労介護者（8名）のインタビューでは、職場の理解を得て有給休暇、介護休暇を利用して、遠距離介護、通院などの付き添いを行っていた。一方、人量不足や職場の雰囲気の問題がある従業員は、介護のための休暇を取りにくい状況があった。今後、企業の規模に応じて就労介護者が仕事と介護を両立できる労働環境システムを構築する必要性が示唆された。

1.背景および目的

高齢者が住み慣れた地域で生活し続けるために、高齢者を支える介護者を支援することが重要である。現在、就労しながら介護している者は全国で291万人に達し、年々増加している。介護のために離職・転職せざるを得ない者の数が増加しており社会的な問題となってきた。現在、社会の中核を担う労働者である40歳～50歳代の者はその6割を占めている。高齢者のみならず、介護者を支援するシステムを企業側からも構築し、働きながら介護している労働者が仕事と介護を両立できるよう支援することが求められる。企業が就労介護者を支援するために、どのような取り組みがされているか、介護者が就労と介護をどのように両立させ、生活を維持しているか現状を把握する。地域で高齢者が住み続けるために高齢者のニーズだけでなく、高齢者支える家族のニーズを含めてアセスメントし、高齢者を支

えるシステムを構築する必要がある。そこで、本研究は、就労しながら介護している労働者を支援するための地域包括ケアの実践を明らかにし、そのエビデンスを示すことである。各企業において介護と仕事の両立できる実践へのアプローチ、改善点を明確にすることにより、要介護者および家族介護者を中心とした地域包括ケアの体制を整えることができると考える。

2.研究方法

調査1:プラチナくるみん認定企業（厚生労働省HP）150社、フェミナス産業医事務所などに所属する産業医または保健師、就労介護者を対象とし、自記式調査票を用いて調査を実施した。調査2：同意が得られた産業医または保健師を対象に就労介護者へどのような支援を行っているかインタビューで聞き取った。調査3：就労介護者のインタビューでは、両立支援制度の利用状況、介護サービスの利用状況、どのような支援が

仕事と介護の両立につながっているか調査した。

なお、本研究は順天堂大学医学部研究等倫理委員会の承認(順大医倫第2017157号)を得て実施した。

3.結果および考察

1)調査1:産業医・保健師および就労介護者に対する質問紙調査

産業医・保健師に関する調査では20名(13.3%)から回答が得られた。対象者の年齢は平均51.3歳、産業医7名(35.0%)、保健師7名(35.0%)、看護師3名(15.0%)、人事担当者など6名(15.0%)であった。企業の社員数は、1～19名から3000名以上の企業、平均年齢は40～50歳代であった。育児、介護している従業員への労働時間への配慮をしている企業は17名(85.0%)であった。介護に関する就労継続、復職支援をした経験のある者は4名(20.0%)にとどまったが、仕事と介護の両立支援の必要性を強く感じている者が14名(66.7%)であり、介護に関しても支援の必要性があると認識していた。

就労介護者を対象にした調査では、136名(4.5%)から回答が得られ、男性55名(40.4%)、女性81名(59.6%)、平均年齢は46.5(±11.2)歳であった。両立支援制度は、有給休暇100名(73.5%)、介護休暇56名(41.2%)、半日単位・時間単位の休暇76名(55.9%)などを利用していた。

	男性	女性
性別	55 (40.4)	81 (59.6)
年齢		
10～20歳代	6 (10.9)	7 (8.6)
30歳代	3 (5.5)	18 (22.2)
40歳代	14 (25.5)	31 (38.3)
50歳代	21 (38.2)	22 (27.2)
60歳代	7 (12.7)	2 (2.5)
70歳以上	1 (1.8)	1 (1.2)
勤務する企業の業種		
建設業	1 (1.9)	0 (0.0)
製造業	21 (40.0)	22 (27.2)
情報通信業	11 (20.8)	7 (8.6)
運輸・郵便業	0 (0.0)	1 (1.2)
卸売業・小売業	1 (1.8)	2 (2.5)
金融業、保険業	5 (9.1)	9 (11.2)
不動産業	6 (11.1)	5 (6.2)
医療・福祉	8 (14.5)	33 (40.9)
その他	0 (0.0)	1 (1.2)
雇用形態		
正職員	48 (87.3)	75 (92.6)
嘱託	5 (9.1)	3 (3.7)
契約社員	0 (0.0)	1 (1.2)
パート	1 (1.8)	2 (2.5)
その他	1 (1.8)	0 (0.0)
職位		
管理職	29 (52.7)	8 (9.9)
一般社員	19 (34.5)	68 (84.4)
契約社員	4 (7.3)	3 (3.7)
その他	3 (5.5)	2 (2.5)
両立支援制度の利用状況		
有給休暇	43 (78.2)	57 (70.4)
半日単位・時間単位の休暇	34 (61.8)	42 (51.9)
介護休暇	24 (43.6)	32 (39.5)
柔軟な対応	16 (29.1)	27 (33.3)
フレックスタイム	7 (12.7)	9 (11.1)
被介護者の要介護度		
自立	3 (5.5)	14 (17.3)
要支援1	6 (10.9)	2 (2.5)
要支援2	5 (9.1)	6 (7.4)
要介護1	6 (10.9)	10 (12.5)
要介護2	5 (9.1)	9 (11.2)
要介護3	6 (10.9)	4 (4.9)
要介護4	6 (10.9)	6 (7.4)
要介護5	2 (3.6)	7 (8.6)
被介護者の疾患		
日常生活における困難	16 (29.1)	24 (29.6)
認知症	12 (21.8)	20 (24.7)
脳血管疾患	8 (14.5)	10 (12.5)
がん	3 (5.5)	7 (8.6)
糖尿病	1 (1.8)	4 (4.9)
その他	2 (3.6)	13 (16.0)

2)調査2:産業医・保健師に対するインタビュー

産業医4名、保健師1名、合計5名を対象にインタビューを実施した。産業医に相談する従業員は、メンタルヘルスの不調や仕事も介護も重なってオーバーワークになり、面談に至るケースが多かった。支援方法としては、現在の介護状況を確認し、企業で利用できる制度として時短勤務、フレックスタイム、時間休暇などについて説明、介護保険制度の仕組み、介護サービスを利用するために自治体に問い合わせよう説明していた。そして、一人で抱え込まないで協力してくれる人を見つけ、協力を得るよう助言した。さらに本人の了解を得て、従業員と人事担当者との橋渡しを行っていた。これらの結果から、従業員の健康を損なう前に対処する、休職する前に仕事を継続できる方法を検討する必要があることが示唆された。

一方、人事から紹介され、従業員の診察をした時には、既に休職せざるを得ない状況になっていることが多い。または、産業医は従業員が休職・退職の結果のみを確認することはあるが、介護の相談を受けたことはないと言った産業医もいた。

今後の対策としては、保健医療従事者が地域システムを把握し、助言できるような教育体制を整える、企業の支援システムとして介護が必要な状況になったら、介護している家族がいることを積極的に人事に伝えるよう促すという意見があった。

3)調査3:就労介護者へのインタビュー

仕事と介護を両立させている従業員8名は、遠距離介護が3名、近距離で介護している者3名、遠距離にいた親を介護者の近所に呼び寄せ、別居して介護している者1名、同居が1名であった。遠距離介護の者は、年末、夏休みなどの休暇に合わせて介護休暇や有給休暇を取り、介護できる状況を作っていた。近距離介護の者は、通院、デイサービスの送り迎えの時に時間給、在宅勤務制度を利用して仕事と介護を両立させていた。

仕事と介護を両立しやすい企業で働く従業員は、介護のために休暇を取れる人員が確保され、就業制度、職場の雰囲気が整っていた。一方、休暇を取れる雰囲気がない、人員が不足している、職場の雰囲気などに問題がある従業員は、介護のための休暇を取りにくい状況があった。

今後、企業の規模に応じて就労介護者が仕事と介護を両立できる労働環境システムを構築する必要性が示唆された。